

# 須崎市議会だより

高知県須崎市議会  
第217号  
3月定例会

## CONTENTS

- 2～3 審議結果一覧表、人事案件等
- 4～15 一般質問（12人）
- 16 常任委員会管内視察
- 17 常任委員会審査内容（抜粋）
- 18 議会の活動、編集後記

### 議会を傍聴しませんか？

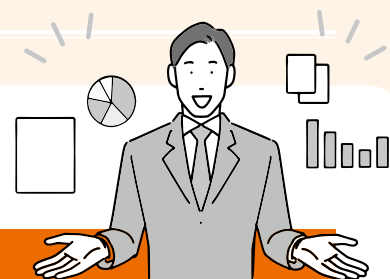
議会日程など詳しい事は、  
議会事務局まで  
お問い合わせください。

次回定例会は、  
6月開会  
予定です。

**TEL 42-8791**



須崎少年サッカースクールの皆さん



# 審議結果一覧表

## 第494回 須崎市議会3月定例会(3月4日～3月18日)

市長提出議案 43議案(条例14件、予算15件、専決2件、その他12件)、議員提出議案(意見書など)2議案、陳情3件、慎重審議の結果、可決40、承認2、同意3、採択3となりました。

### 全会一致のもの

#### 市長提出議案

可決	市議案第1号	須崎市犯罪被害者等支援条例の制定について
可決	市議案第2号	須崎市地域営農推進基金条例の制定について
可決	市議案第3号	須崎市災害弔慰金等支給審査会条例の制定について
可決	市議案第4号	須崎市立学校給食センターの設置及び管理に関する条例の制定について
可決	市議案第5号	須崎市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
可決	市議案第6号	須崎市子ども・子育て支援法の規定による過料に関する条例の制定について
可決	市議案第7号	須崎市職員定数条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第8号	技能職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第10号	須崎市行政財産の目的外使用に関する使用料条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第11号	須崎市企業等誘致促進条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第12号	須崎市立市民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第13号	須崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について
可決	市議案第14号	須崎市国際交流員及び外国語指導助手設置条例を廃止する条例について
承認	市議案第15号	専決処分の承認について
承認	市議案第16号	専決処分の承認について
可決	市議案第18号	令和8年度須崎市巡航船事業特別会計予算について
可決	市議案第19号	令和8年度須崎市バス事業特別会計予算について
可決	市議案第20号	令和8年度須崎市スクールバス特別会計予算について
可決	市議案第23号	令和8年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について
可決	市議案第24号	令和8年度須崎市介護保険特別会計予算について
可決	市議案第25号	令和8年度須崎市水道事業会計予算について
可決	市議案第26号	令和8年度須崎市下水道事業会計予算について
可決	市議案第27号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第11号)について
可決	市議案第28号	令和7年度須崎市バス事業特別会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第29号	令和7年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第4号)について
可決	市議案第30号	令和7年度須崎市水道事業会計補正予算(第3号)について
可決	市議案第31号	令和7年度須崎市下水道事業会計補正予算(第5号)について
可決	市議案第33号	指定管理者の指定について
可決	市議案第34号	指定管理者の指定について
可決	市議案第36号	指定管理者の指定について
可決	市議案第37号	指定管理者の指定について
可決	市議案第38号	指定管理者の指定について
可決	市議案第39号	市道路線の廃止について

審議結果一覧表

可決	市議案第40号	市道路線の認定について
同意	市議案第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
同意	市議案第42号	教育委員会委員の任命について
同意	市議案第43号	須崎市教育長の任命について

陳情

採択	陳情第25号	「オンライン接見の実現」及び「被疑者・被告人と弁護人等とのオンライン・電話による外部交通の施設整備と運用拡充」を求める決議・意見書採択のお願い
採択	陳情第26号	再審規定の改正を求める意見書発出について(お願い)

起立採決したもの

市長提出議案

議決結果	番号	件名	西村泰一	大崎宏明	宮田志野	杉山愛子	吉野寛招	松田健	佐々木學	山本啓介	森田收三	海地雅弘	森光一晴	高橋立一	高橋祐平	土居信一
可決	市議案第9号	須崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	市議案第17号	令和8年度須崎市一般会計予算について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	市議案第21号	令和8年度須崎市国民健康保険特別会計予算について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	市議案第22号	令和8年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	市議案第32号	須崎市過疎地域持続的発展計画について	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●
可決	市議案第35号	指定管理者の指定について	—	—	●	●	—	—	●	—	—	●	—	—	—	—

陳情

採択	陳情第27号	須崎市における相撲場新設について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
----	--------	------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

議会議案

可決	議会議案第1号	弁護人等と被疑者等とのオンラインによる外部交通の拡充とオンライン接見の早期法制化を求める意見書の提出について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	議会議案第2号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※□…議長 ●…賛成 ×…反対 —…退席

人事案件

以下の方を任命することに同意しました。

教育長

押田 貴久(兵庫県)

教育委員会委員

西村 俊彦(緑町)

固定資産評価審査委員会委員

川北 徹(西崎町)



# 一般質問

3月10日(火)



にしむらよしかず  
**西村 泰一**  
議員

## 住宅政策について

**問** 津波浸水想定区域内に7割を超える市民が生活する中、特に若い方々の流出が喫緊の課題となっている。社会減を減らすべく住宅政策について、市長のビジョンを問う。

**楠瀬市長**

**答** 子育て世帯新築住宅取得奨励金制度を創設し、令和8年度当初予算に1戸当たり300万円、30件分の予算を上程しており、若年層の市外流出を防ぐとともに、移住者の誘致など、基盤整備を積極的に実現していきたい。

**問**

東川内第1市営住宅跡の高台整備事業、中心地に近い高台住宅用地が極めて少ない本市にとり、一日も早い完成が期待されている。事業の詳細等、建設課長に問う。

**中川建設課長**

**答** 区画数を36区画、1区画当たり約1.5万坪を43・7坪とする詳細設計を策定しており、令和10年度に供用開始を目指す。なお坪単価、購入条件等については、今後の庁内検討会を経て公表したいと考えている。

**問**

商業地や住宅地の多くは、津波浸水想定区域内であり、集団移転についても現実的に厳しいと考える。そこで津波浸水想定区域内で避難施設も兼ねた防災高層マンションが求められているのではないかと、市長の所見を問う。

**楠瀬市長**

**答** 議員御指摘のとおり、街の機能を維持しつつ、事前防災対策に取り組みが必要であり、高層階住宅の整備は有効な施策になると考えており、今後においても、制度の要件緩和について理解が得られるよう努めてまいりたい。

## 公営住宅について

**問** 本市の市営住宅、改良住宅の総戸数、空き戸数の現状を住宅・建築課長に聞く。

**山岡住宅・建築課長**

**答** 公営住宅は全部で778戸であり、うち空き戸数は123戸、内訳として市営住宅が182戸数のうち空き戸数45戸、改良住宅は516戸数のうち空き戸数が52戸となっている。

**問**

15%以上の空き戸数、人口減少や老朽化という原因もあるかと思う。今後の長寿命化計画等をお示し願う。

**山岡住宅・建築課長**

**答** 現在、令和7年度より令和11年度にかけて南永田市営住宅の改修工事を実施している。他の住宅についてもおおむね20年以上の耐用年数が残っているため、順次改修を進めていく。

**問**

平成28年当初より、10年後の令和9年には住宅使用料の改定をされるという旨の説明を順次行ってきた経過がある。内容としては、分位層1から8全ての入居者が値上がりとなり、特に分位層8の方は、月額使用料が5万円程度になる見込みだ。10年前とは社会情勢が大きく変化している現状を鑑み、一定期間凍結されることが肝要ではないかと、市長の認識を問う。

**楠瀬市長**

**答** 10年が経過する令和9年4月1日より予定どおり実施することとしている。

**問**

再度伺う。他自治体においては、住宅使用料を低額とし人口流入させるような政策も取られている。物価高騰で厳しい現状、また人口減少に歯止めをかけなければならぬ要素もある。検討委員会等を立ち上げ住宅使用料改定凍結を検討すべきだと思いが再度市長に問う。

**楠瀬市長**

**答** イランの状況等で経済情勢がどのように変化するか等、変動要因があることは認識をしている。また議員からの具体的な御提案、真摯に受け止めていきたい。

**問**

改良住宅の名称変更についての要望がある。時代に即した名称変更、例えば〇〇町改良住宅の表記を〇〇町市営住宅というふうには、本市の公営住宅の全てを市営住宅という表記に一元化することについて、市長の考えを問う。

**楠瀬市長**

**答**

本市の財産活用、移住促進、人口減少対策に新たな価値の創造ができるよう、公営住宅名称の変更も検討してまいりたい。

## 相撲場新設について

**問**

須崎総合相撲クラブより、797筆の署名とともに陳情書が提出された。かつて富士ヶ浜で火鎮祭大相撲が開催されるなど、身近なスポーツであり盛んな地域でもあった。地域コミュニティの活性化にも寄与する相撲場の新設について、想いを汲み取っていただきたいと願う市長の所見を問う。

**楠瀬市長**

**答** 相撲に対して真剣に取り組んでくれる児童や保護者のために力になりたいと考えているが、整備場所や財源、整備後の管理など、クリアすべき課題があり、まずは情報収集や調査などを実施してまいりたい。

**その他**

当初予算について、須崎総合高校新設通学路について、横浪運動広場の人工芝整備についてなど。



おおさき ひろあき  
**大崎 宏明**  
議員

### 小浜幡蛇森線整備について

**問** 当初予算の市道単独整備事業費に2億1,710万円を計上しているが、小浜幡蛇森線の改良工事費用が予算の半分弱であると説明があった。長年の地域課題であった小浜幡蛇森線の整備に向け今回の予算に計上した経緯を、また、設計委託料をはじめ、工事に関する内訳や今後の工程について聞く。

### 楠瀬市長

**答** 令和8年度当初予算案において、市道小浜幡蛇森線の設計委託料及び改良工事費用、合計1億円を計上している。予算の計上に当たり私の思いは、市道小浜幡蛇森線は、吾桑小浜地区から標高769メートルの幡蛇森頂上へつながる長く険しい道であるが、頂上の広場まで登ると、眼下には雄大な須崎湾の景色が広がり、海のまち須崎を一望することができ、観光スポットにつながる道である。

吾桑地区の皆様からは、この観光資源を活かすために、そのアクセス道

である小浜幡蛇森線の改良を幾度も御要望をいただいていたが、総延長9,000メートルに及ぶ本路線の改良には、路面舗装だけでなく排水路整備も必要なことから、多額の費用が見込まれ、また落石対策や土砂災害時のメンテナンス体制なども考慮すると、早期の整備は困難であると申し上げてきた。

しかしながら、国道494号佐川吾桑バイパスの完成の音が聞こえてきた令和8年度に、2か年にわたるが、総改良工事費を計上できる見込みとなったことは、議員や吾桑地区の皆様への思いによりやくお応えできるようになったと考えている。

この路線を活かした観光振興策や、路線のメンテナンス体制の構築に当たり、今後も地元の皆様にとさらなる協力をお願いしたい。

### 中川建設課長

**答** この改良工事費の詳細については、2か年度にわたる予定をしており、令和8年度は、未舗装区間約2.5キロメートルの測量設計費3,000万円、水路や舗装を含めた道路改良工事費として7,000万円を計上している。令和9年度については、残りの改良工事費を1億円予定しており、総事業費2億円の計上を予定している。

そして財源としては、全額過疎対策事業債を見込んでおり、本来であ

れば単年度で予算計上したいと考えていたが、市道中腹から頂上付近までの区間においては、山肌が露出した未舗装の劣悪な路面状態であり、詳細な設計が必要となったため2か年度の計画になった。今年度の工事発注は、秋ごろを予定しており、完成時期は令和9年度中を予定している。

### Make "IT" Fun 委託料について

**問** 新しいすさきの学びの推進事業費「Make "IT" Fun」の9,398万8,000円の内訳の委託料について聞く。

### 森光学校教育課長

**答** 新しいすさきの学び推進事業費については、社会の変化、子どもの多様性といった変化に対応し、子どもが主体的に自分に合った学びを楽しく進めることができるような教育への変革を図るために要する経費である。

主な委託料の内訳は、教育政策プロジェクト推進委託料1,320万円、MIF推進コーディネーター3名分の委託料など2,700万円、中学2年生を対象としたキャリア教育推進業務委託料として550万円、「Make "IT" Fun」推進業務委託料として1,496万4,000円、その他の委託料511万1,000円となる。

**問** 委託料が1,000万円を超えるような、「Make "IT" Fun」の内容で、この委託された人が、授業をするのかどうかなど、その辺が見えないような気がする。その他の事業で委託料とは大体目に見える形であるが、実際目に見えるような形になってくるのかどうか、業務の内容について聞く。

### 森光学校教育課長

**答** 1,000万円を超える委託料が2件あり、1つ目は、教育政策プロジェクト推進委託料1,320万円である。これは、教育変革ビジョンである「Make "IT" Fun」を進める中で、本業務の目的を達成するため、教育政策プロジェクトと連携して取り組んでいる。もう1つは、専門講師によるプログラミング等の学習や市内を外国人と協力して本市の魅力を見出す探究型フィールドワーク等の新しい事業を実施する委託料となり、合計1,496万4,000円となる。金額について高い安いという評価はできないが、それに対応できる委託料だと考えている。

### その他

全国学力テスト、雪割桜イベントの観光予算について、高台整備について



南海地震対策等について

問 須崎市管理の市道橋は約460橋にのぼる。建設後50年を経過した橋梁は約140橋くらいあるようだ。これらの橋梁全てにおいて補修工が必要だと思うが、補修工事が完了した橋梁の数はどの程度か、建設課長に問う。

中川建設課長

答 本市が管理する橋梁は令和7年度末時点で457橋あり、建設後50年を経過する橋梁は138橋となっている。橋梁の補修については、健全度区分3以上の橋梁については、健全度区分3以上の橋梁については順次補修を行っている。補修が必要とされた67橋に対し、令和7年度末時点で49橋の補修が完了、進捗率は約73%である。

問

これらの橋梁は、南海トラフ地震で震度7が発生した場合の被害想定はどのようなものか。また、国道、県道、市道において、橋梁が被害を受けた場合、被災者への物資など、支援ルートが絶たれる可能性が

ある。場所や地域をどの程度想定しているか、防災課長に問う。

楠瀬防災課長

答

震度7の激しい揺れに加え、大津波の発生が予想される。古くなった橋梁においては、橋脚や橋台の破壊、橋梁前後の路面の段差発生などにより、車両の通行が長期間にわたり困難となる被害が想定され、さらに、沿岸部や河口流域においては、津波の強い波力により、橋桁の流出リスクも考慮する必要があり、極めて甚大な被害が生じるおそれがあると認識している。

また、本市は急峻な山地が海に迫る地形であり、大規模な土砂崩れや、津波による長期浸水が発生した場合、陸路による交通網が広域で寸断されるリスクが高い。具体的には、孤立の可能性が高い沿岸、半島部さらには山間部の集落などにおいても、土砂災害により多くの孤立地域が発生すると想定している。

問

発生後の地下水確保に必要な灌水泵を防災資機材として購入できるように要望するが、防災課長に問う。

楠瀬防災課長

答

灌水泵については、現状は補助の対象外となっている。既存の井戸等から地下水をくみ上げる灌水泵は有効な資機材の一つと

認識しているので、現状の国や県の補助制度などを確認しながら協議を進めてまいりたい。

問

地震、津波、水害など、災害時において衛生的なトイレを利用できることは大変重要だ。須崎市はトイレカーの購入計画はあるか、防災課長に問う。

楠瀬防災課長

答

災害時における衛生的なトイレ環境の確保は、被災者の健康状態や避難所運営において大変重要な課題であると認識している。本市においても、被災時からのトイレの課題に対応すべく簡易トイレの備蓄整備に努めており、想定必要数の確保のめどは立っているが、衛生面でより質の高いものを整備する必要があると考へ、現在、様々なトイレ整備の方法の情報収集と研究を行っている。トイレカーについては、整備を前向きに検討しているが、車両タイプ等により使用個数も変わってくるので、様々な利用条件から判断したい。

中学校廃校関連について

問

南小中学校へは南公民館の移転が計画されている。予定の時期までは長い年月を要すると聞く。建物も大きく教室の数も多い。カビが繁殖をしないようにカビ対策を徹底する必要がある。防カビ対策のための管理はどこが行うのか。また、グラウ

ンド及び附属棟や樹木の管理はどこが行うのか、教育長に問う。

竹内教育長

答

南小中学校については、令和8年度当初予算において、水道、電気、エレベーターの保守点検等、施設の維持に係る経費を計上している。またこれらの維持的な経費だけでなく、換気や雑草、樹木の剪定等を適宜教育委員会で行う予定としている。

問

各学校の歴史ある展示物の保管、保存はどのようにするか、教育長に問う。

竹内教育長

答

現在各校において物品の整理を進めている。ひとまずそれぞれの学校での保管を考えている。点在させずに、ひとところに集めるなどの整理はするように考えている。なお、写真類など、一部データ化したものについては、教育委員会での保管を考えている。

その他

環境保全美化対策等について、赤十字奉仕団関連等について、流動人口増大対策等についてなど



さ さ き まなぶ  
佐々木 學  
議員

### 市民との合意形成で事前復興まちづくり計画策定

**問** いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震による甚大な津波被害が想定される中、県内太平洋沿岸の多くの自治体が事前復興まちづくり計画の策定に取り組んでいる。

本市の同計画策定の工程について令和7年度は、被害想定精査・庁内体制、素案の作成、令和8年度は、住民会議の開始、令和9年度は同計画策定の公表という工程で進められていると思うが、防災課長の所見を聞く。

### 楠瀬防災課長

**答** 本市の事前復興まちづくり計画の策定は、地域防災計画や津波避難計画との整合性を図り、災害に強く、市民が希望を持って住み続けられるまちづくりを目指している。

今後については、令和8年度中に作成した同計画案を基に地域住民への説明や提案を行い、合意形成を図るため

の協議を進めていき、令和9年度には、基本方針を盛り込んだ事前復興まちづくり計画を策定し公表することを目指していく。

### 問

本市の事前復興まちづくり計画は防災政策と同時に、人口減少時代における都市再設計の契機だ。本市の将来像を市民と共に描いていく大きな契機となると思うが、市長の見解を聞く。

### 楠瀬市長

### 答

この事前復興まちづくり計画の持つ意味は質問に示された通り、非常に大事なものであると思っ

### 物価高乗越え、本市真鯛など養殖業の持続発展を

### 問

本市の基幹産業の真鯛などの養殖経営が餌代の高騰により経費の90%を超える水準に達しており、極めて危機的な状況となっている。この度、3漁協の組合長了承のもと、国会議員等と連携して、水産庁とのオンライン意見交換を実施することになった。現場の実態を直接国に届ける重要な機会だ。

この機会を本市はどのように評価し、関与する考えか市長に聞く。

### 楠瀬市長

### 答

水産庁とのオンラインでの意見交換によって、現場の実態を直接国に届けることは、意味のある取り組みであると認識する。この協議が有意義な方向で展開することを期待している。

### 耕作放棄地対策から地域農地再設計支援仕組みを

### 問

本市の中山間地域の農業は、担い手の高齢化が急激に進行し、農道や水路等の維持管理に要する負担は年々増大している。耕作放棄地は維持体制が限界を迎えた結果生じる。本市は多面的機能支払制度など国や県による支援により、農地の維持に努めているが、多くの制度が維持管理や所得補填等の支援であり、土地利用そのものの再編や構造的転換に踏み込んでいない。

国の農山漁村振興交付金「最適土地利用総合対策」は、守る農地の明確化・粗放的利用への転換・基盤整備との一体的推進を可能とする制度である。上分改良区の古川地区では同事業の本市からの説明会を要望している。国や県と連携し具体的な検討に入る意思はあるのか、農林水産課長

の所見を聞く。

### 嶋崎農林水産課長

### 答

最適土地利用総合対策の事業を希望する地域に対しては、丁寧な事業説明を行いたいと思うが、まずは、地域としての事業導入への意向が必要不可欠であり、地域の意向をまずは尊重しなければと考えている。

### 地域自主組織の主體的活動への具体的な行政支援

### 問

本市の公民館機能を基盤とし、地域自主組織の主體的活動は、住民自治の根幹を支える重要な基盤だ。

地域の移動手段確保や防災、高齢者支援等の横断的課題への、分野横断型の行政運営への庁内体制の構築について市長の所見を聞く。

### 楠瀬市長

### 答

高齢者の移動支援については現在、長寿介護課、企画情報課、生涯学習課の3課による横断的な協議を重ねている。今後も地域の課題を具体的に解決していくため、実務的な連携体制をより一層強化していく。更に地域の方々からモデル的な取り組みをしたいといった具体的な要望があった際には、その実情を踏まえ検討していきたい。



高橋 祐平  
議員

### 防災について

**問** 東日本大震災では、地震後に発生した火災の多くが通電火災であったことが明らかになっている。停電後、電気が復旧した瞬間に倒れた電気機器から出火し、多くの住宅を焼失させたと聞いている。この教訓から一定以上の揺れを察知し、自動で電気を遮断する感震ブレイカーの重要性が全国的に認知されている。本市には感震ブレイカーの補助制度があるが、創設して以来、どのくらいの申請数があっているか。

### 楠瀬防災課長

**答** 令和6年度から須崎市家具転倒対策事業の補助対象として制度化しており、令和6年度に3件、令和7年度に2件の合計5件申請されている。

### 問

本市には木造住宅が多い地域も存在する。市民に対して感震ブレイカーの重要性や、補助制度を幅広く啓発すべきだと考えるが、防災課長に問う。

### 楠瀬防災課長

**答** 本市の市街地には密集した住宅が非常に多い。その上、狭小な道路が多く、万が一火災が発生した場合には、延焼拡大のリスクが高い。地震の揺れを感じし、自動的に電気の供給を遮断する感震ブレイカーの設置は出火を防ぎ、被害を軽減する上で極めて有効な対策と認識している。

### 多ノ郷小学校について

今後の啓発方法については、市の広報紙やホームページ等による周知とあわせて、各地区の自主防災組織の会議などの機会に、感震ブレイカーの有効性と補助制度を周知していきたい。また、住宅の防災対策として、木造住宅耐震化促進事業の登録事業者へも働きかけていきたい。

### 問

近年では数回にわたりグラウンドに真砂土を入れていくが、雨で多くの土が流れ水の道ができ児童が足を取られケガをしたケースもある。この水の道ができる要因は、グラウンドの排水機能の劣化が原因だ。

また、昔使っていたと思われる、トラックの目印用のクギが、あちこちで発見されており、危険な状態だ。児童が安心してグラウンドの使用ができるように、大規模な改修が必要と考える。

### 森光学校教育課長

**答** グラウンドのクギについてはケガの危険性が高いため、速やかに調査するとともに、排水機能の低下も認められているので、抜本的な改修に向けて調査検討を行い、予算要求につなげていきたいと考えている。

### 問

100段階段にある坂道は設置から既に数十年が経過しており、長年の風雨や通行により劣化している。さらに日陰となる立地条件からコケが広範囲に発生し、雨天時のみならず大変滑りやすい状態になっており、児童がケガをする事例も確認されている。改善が必要だと考えるが。

### 森光学校教育課長

**答** 通学路としての安全面を確保するため、関係課等と連携し、路面の改良等を含め、有効な改善方法を検討しているところであり、今後予算要求につなげていきたい。

### 小中学校の防犯対策について

### 問

現在の小中学校に配備している防犯アイテムはさすまたのみとなっている。さすまたを否定するわけではないが、教職員が適切に対応できる環境を整え、児童の安全を守る上でも、学校現場の防犯アイテムの充実が必要だと考える。さすまた以外にも防犯アイテムを整備す

べきと考えるが。

### 森光学校教育課長

**答** さすまたの使用は、有事の際に教職員等の対応や相手が複数人の場合での対応が危険であり、さすまた以外の防犯アイテムの設置も必要だと考えている。今後は防犯スプレーの購入等も含め、有効な防犯アイテムの整備について研究していきたい。

### 問

本市の学校は、周囲に森林や山林が広がり、地理的条件上、不審者の侵入経路を完全に防ぐのは困難だ。

各教室や職員室に非常ボタンを設置し、押すだけで校内一斉周知や警察通報が可能な体制を整えるべきだと考えるが。

### 森光学校教育課長

**答** 学校危機管理マニュアルにより対策は講じているが、今後はさらなる安全確保の体制として、防犯カメラの設置や教室内でのプザー等の対応について研究していきたい。

また、引き続き各学校で図上訓練や警察と連携した訓練等を実施し、訓練の効果を検証しながら、防犯グッズやどのような対策が必要なのかなど、学校とともに検討し、不審者対応に努めてまいりたい。



# 一般質問

3月11日(水)



たかはし りゅういち  
**高橋 立一**  
議員

## 政策実行への姿勢について

**問**

来年度当初予算では、連年の高額な減債基金の取り崩しが行われるなど、市長が提案趣旨説明で述べたように厳正、適切な予算の執行がますます求められる。様々なプロジェクトが進んでいるなか、市民の皆さんの中には一抹の不安を覚える方もおられる。ハード事業のイメージによる部分もあるかもしれないが、改めて市長の考えを聞く。あわせて、これまでも同様、職員の賃金カットに踏み込むようなことはないということも明らかにしてもらいたい。

**楠瀬市長**

**答**

毎年、中期財政収支見通しをたてた上で各財政指標などを管理しながら予算編成を行っているところである。今後、公債費の増加が見

込まれるため、繰上償還を計画的に実施して、公債費の高止まりを抑制し、また、人員の適正配置や既存事業の効果検証を行い、給与カットを行わないよう行財政運営に努めていきたい。

## 木造住宅耐震化促進事業費について

**問**

耐震診断を受けても、想像以上に高額な工事費用がかかる現実の前に、二の足を踏む方もおられる。家屋の形状や築年数の差異は工事費用を左右するものであろうと思うが、諦めざるを得ないことはやりきれない。今後の展望として、国や県、本市による補助金増額は考えられるか。

**楠瀬防災課長**

**答**

工事費用が高額となり、耐震診断を受けても改修を諦めざるを得ないケースがあることは、本市としても大きな課題であると認識している。木造住宅耐震化促進事業費については、令和6年度に補助上限額の増額を行っており、高知県下でも高い水準となっているが、引き続き申請状況を注視しながら、国や県に対してさらなる制度の拡充や財政支援を要望していく。また、天井や床を壊さずに工期と費用を抑えられる低コスト工法の周知など、様々な角度から市民の皆様の負担軽減策を模索し、一層の住宅耐震化の推進に努めていく。

部屋ごとを対象とした耐震補強シエルト工法が話題になっている。この工法に対する補助金の出ている自治体もあるように聞いており、本市ではどのような現状認識でいるのか。

**楠瀬防災課長**

**答**

耐震補強シエルトは、家屋の寝室やリビングなど、一つの部屋を鉄骨や強靱な木材で囲い、地震で家屋が倒壊したときに安全を確保できる空間をつくる耐震工法で、家全体の改修に比べて費用を抑えることができる。しかしながら、部分的な耐震補強に対する補助は現在ないので、現行の補助制度の中で、工事費が高額にならない耐震改修を、木造住宅耐震化促進事業の登録事業者などと検討していきたい。

**問**

行政や工事業者の皆さんの中に、アイデアや腹案があるのか。

**楠瀬防災課長**

国と県にさらなる制度の支援法を突き詰めていきながら、できるだけ市民の負担を減らしていく、そういう形で住宅耐震化に新しく取り組んでいく。



## ネーミングライツについて

**問**

須崎市立市民文化会館の施設名及びホール等に愛称をつけるネーミングライツ・パートナー募集がされている。改めて事業の意義について聞く。また、今後もその他の施設に広げていく予定はあるのか、広げていくとなれば、施設によって担当課も変わっていくのか。

**廣見文化スポーツ・観光課長**

**答**

この制度を導入することで、企業等の宣伝効果による知名度やブランドイメージ等の向上、社会貢献活動の機会を創出することも、公共施設の管理費等の財政負担軽減を図ることを目的としており、本市としては初めての試みとなっている。

今後は、各施設の目的や露出度等により、それぞれの所管課で検討し、担当することとなるが、都度、庁内において副市長を委員長とする須崎市ネーミングライツ・パートナー選定委員会を設置し、選定基準や募集内容、審査等を実施することとしている。

## その他

任期を終える教育長に聞く



### キャッシュレス決済ポイント還元事業と地域振興券事業について

**問** 重点支援地方交付金事業を2つのパターンに分けてスタートした。庁内でのような議論があったのか、市長に説明を願いたい。

#### 楠瀬市長

**答** 事業者支援については、地域通貨した現金決済による消費を喚起しつつ、還元されたポイントが消費されることで、市内店舗などへの利用機会の創出と売上げの増加につながるよう、実効性のある支援策として実施するもので、一方、市民への支援策としては、エネルギーや食料品価格の物価高騰の影響を受ける家計への直接支援を目的としており、スマートフォンなどお持ちでない方にも支援が行き届くよう、紙媒体による地域振興券の配布をあわせて実施することとした。消費喚起による経済活性化を図る

施策と、幅広い市民への確実な支援という二つの目的を実現するため、両事業を組み合わせて実施することとした。

### 人口減対策について

**問** 当市の人口減少問題は、地域の存続にも関わる問題だ。所管課のみならず、全課全庁挙げて本気で対策を考えていかなければならない時期に来ている。人口減対策について、市長の思い、所見、対策を聞く。

#### 楠瀬市長

**答** 本市の人口減少は5年前と比較して11%減少となっており、県全体では7%減少ということで、厳しい状況にある。若い世代を中心に転出と出生数の低下が重なり、この状況が続けば地域コミュニティの維持等が困難になってくるということ、この問題を真剣に捉えている。議員ご指摘のとおり、人口減少対策は全庁挙げて対策を考えなければならぬ課題であり、市役所のあらゆる業務が人口減少対策に直結していると認識している。

本市の人口減少対策の一つとして、まずは女性が住みたい、働きたい、子育てしたいと思っただけのようにな、女性が活躍できる須崎市を実現することが重要であると考え、その結果、男性も住みやすいまちになっていくと思っている。

本年度末を目途に女性活躍推進計画を策定し、本計画を確実に実行するため、各課が持つ情報やアイデアを集約し、共有できる体制を整えるため、庁内検討会を組織化するとともに、計画や目標を設定し、全庁的な体制づくりを進めている。

今後においては、日本シングルマザー支援協会をはじめ関係機関、団体、事業者等の協力もいただきながら、スピード感を持って確実に実施していきたい。

### 高台移転構想について

**問** 市長構想の15階建て高層階住宅を建てる事ができるとしたら、5階くらいまでは市民要望の高い体育館、そしてその上に居住スペース、かつ最上階にはヘリポート整備ができればと考える。また建設場所は商店街復興も考えて新町辺りを念頭において考えていただきたい。市長の所見を聞く。

#### 楠瀬市長

**答** 高層階住宅への取り組みをより具体的に進めるため、基本構想設計を実施した。低層部分をピロティや公共施設に、津波被害のおそれのない高層部分を居住スペースにした15階建ての高層階住宅を津波浸水エリアに建設した場合のシミュレーションを作成している。この基本構想設計を基に、国土交通省をはじめ、

四国経済産業局、民間の大手建築会社社社に対して津波浸水エリアにおける高層階住宅の建設について提案や相談をしているところだ。一方で、この建築費については自治体負担となることから、今後においても引き続き、国や関係機関に対して、制度の要件緩和について、理解が得られるよう努めていきたい。

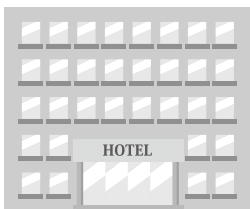
### 市内の宿泊施設について

**問** A Zホテル開業後の市内宿泊事業者への影響と支援事業について聞く。

#### 小川元氣創造課長

**答** 昨年11月と本年2月に須崎商工会議所を通じて状況を聞いたが、現在は影響を受けたという話はほとんど聞こえてこないという話だ。今月中に市内宿泊事業者に現況調査を実施する予定だ。

アンケート結果を十分精査した上で、事業の継続や拡大、経営の改善等に取り組みとする事業者を後押しできるような、そういった支援ができないか、既存制度の活用も含めて検討していきたいと考えている。





もりた しゅうぞう  
**森田 収三**  
議員

### 防災減災について

**問** 東日本大震災後、大きな不安を抱いてきた市民から2度にわた

り提出された津波避難施設建設要望の陳情に対し、従来どおり高台避難の方針に変わりなく、津波避難施設建設の予定はないとのことだった。須崎湾への津波到達は15分あるいは20分としているが逃げ遅れる人はいないのか。

**楠瀬市長**

**答** 津波避難タワーは想定を超える津波襲来時に、それ以上の

高さに逃げることはできない。また漂流物の衝突や津波火災など安全性の確保に課題があり、本市では海拔20メートル以上のより高い場所へ避難が可能な地域の高台避難を基本方針としている。逃げ遅れへの懸念についてないとは言えないが、国の被害想定や県の浸水想定では、本市の避難場所配置において、避難困難地域は存在しないものと認識している。

**問** 城山の緊急避難場所に避難した場合、緊急避難所への移動ルートは。

**楠瀬市長**

**答** 発災直後の無理な移動は二次災害のリスクを伴うことから、移動ルートが確認されるまでは城山の緊急避難場所に留まっていたきたい。

### 観光振興について

**問** 吉村旅館、錦湯、岩井レコード店の改装で新たな試みが始まる

と期待している。ここを拠点にどのような展開を考えているのか。この旅館の設定料金で市民から宿泊客があるのかという声もある。高いから宿泊する価値があるというふうにも考えるが。

**楠瀬市長**

**答** 宿泊施設や温泉・サウナ施設として改修、須崎大漁堂にフ

ロント機能を持たせ、まち全体をホテルに見立てる分散型ホテルとして整備を進めている。地域の空き家などを客室として活用し、まち全体を楽しんでいただく滞在型観光の取り組みを進めていきたい。

**問** 市民もこの施設に関心を持っており、内覧会を希望する声

が寄せられているが開催について。

**楠瀬市長**

**答** 市民の皆様には内覧や説明会に加え、お披露目イベントなども企画していきたい。

### 地域自主組織について

**問** 県内に地域自主組織は浦ノ内、吾桑、上分の3つの地域しか

存在しないと高知県生涯学習課で確認した。集落活動センターは数々あるが、実際には活動していないことが多く見受けられる。3地区以外の地域自主組織の設立は。

**楠瀬市長**

**答** 現在未整備地区において公民館と連携し、設立にむけた勉強会や説明会を重ねている。地域自主組織の本来の考え方やその役割につ

いて、まだまだ浸透の途上であると受け止めている。今後も引き続き粘り強く地域の方にご理解いただくよう説明に努めたい。

**問** 地域自主組織は島根県雲南市を

手本に、まず浦ノ内地域で平成29年4月からモデルケースとして実施されたと認識しているが、その後ほとんど検証がされないまま現在に至っている。地域住民への周知も十分なままのスタートだったため、10年がたとうとしている今も地域住民から自主組織って何、公民館やろうと言

う声が聞こえる。全市的に広めていくなら設立後、問題が起きないように今後どのような方向性を持って進めていくのか、どのような説明、対象者、説明回数を予定しているのか。

**楠瀬市長**

**答** 地域自主組織の本来の目的は、あくまで地域の課題解決であり、そのため設立から10年という節目を前に、今一度その原点に立ち返り検証していきたい。現在の活動が本来の趣旨に沿ったものか精査を行う中で、市が一方的に進めるのではなく、地域自主組織と協議を行いながら、必要であれば組織の在り方の再編も含めた手立てを講じていく必要があると認識している。

### 巡航船待合室トイレ設置

**問** 巡航船を利用するお遍路さんが待合室を含む周辺にトイレ

が設置されておらず大変困っている。民間トイレを使用したり、乗船後に難儀することもあるようだ。おもてなしの心を込めて気持ち良く次の札所に向かうことができるようトイレの設置を考えないのか。

**堅田企画情報課長**

**答** 現状の巡航船利用者は限定的で、事業運営を一般会計からの繰入金に頼っている状況や、維持管理面からもトイレの設置は困難である。



すぎやま あいこ  
杉山 愛子  
議員

### 給食の飲用牛乳選択制

**問** 市内の給食における飲用牛乳の廃棄量と廃棄方法について聞く。

### 竹内教育長

**答** アレルギーなどの事情がなく牛乳を提供されていても飲んでいない児童生徒数は17人であり、1日当たり3,400ミリリットルが廃棄されている。廃棄方法は、流して廃棄をしている。

### 問

停止ができないために廃棄されている現状は、「環境保全に寄与する態度の涵養」や、「食料の生産、流通、消費の理解」等を掲げる学校給食の目標とも矛盾する。医師の診断書がなくても保護者の届出等により飲用牛乳の停止ができるようにする考えはないか。選択制を導入している自治体では、児童と保護者に、給食における牛乳の栄養摂取の考え方や家庭において不足する栄養素を補うこと等について協議したのちに停止の届出ができるようにしている。そういった手順を踏めば選択制を導入できないか。

### 竹内教育長

**答** 学校給食摂取基準では、1日に必要なカルシウム量の50%を給食で摂るよう定められている。成長期の児童生徒にとって牛乳は欠かせないものと考えており、牛乳選択制を導入する考えはないが、導入自治体は栄養バランスをどう考えるのか、その辺りは知りたい気持ちもある。

### 給食白衣の香害対策

**問** 香害による体調不良経験のある小・中学生は約1割であり、中でも、給食の白衣の柔軟剤臭に苦しむ声がある。香害などの理由から共用の白衣の着用を避けたい児童・生徒には、個人エプロンの着用を認める等の配慮が必要ではないか。

### 竹内教育長

**答** 衛生面の確保等を条件とし、個人エプロンの使用についても検討する。

### 暮らしやすい公営住宅

**問** マンション型公営住宅の階段の両側に手すりの設置を進められないか。

### 山岡住宅・建築課長

**答** 相談があれば調査を行い、必要な場所には設置を検討する。

### 多文化共生のまちづくり

**問** 技能実習生などの日本語法定研修施設を整備するため、高陵建設会館の購入費7,100万円、改修費約4,755万円が計上された。研修施設は高知県も整備を検討中であり、市が独自に整備をする必要性は何か。また運営赤字や施設の維持管理費は市が負担するのか、聞く。

### 岡田プロジェクト推進室長

**答** 本市で研修施設を整備することで、入国後の研修のみならず、その後の相談窓口機能もあわせて兼ね備えることができると考えている。施設の運営は指定管理制度の導入を検討しており、運営赤字や建物の維持管理コストについても、基本的には市の負担となることを想定している。

**問** 継続して受講生が見込めるのか疑問である。運営の詳細が明確に示されない中で購入を急ぐ理由は何か。

**答** 先般のインドネシア訪問において、現地当局と技能実習生等の送り出し、受入れに関する協力について合意に至った。今後、受入れ数の確実な増加が見込まれる中、受皿となる施設の確保は、受入れ態勢を整えるため、また、本市の労働力不

### 楠瀬市長

**問** 詳細な調査等は実施していないが、有害化学物質やマイクロプラスチック等は、環境や人体に対し影響があるということは認識しており、マイクロプラスチックの流出対策が重要である。現時点では人工芝整備を検討している。

### 横浪運動広場の人工芝化

**問** 横浪運動広場の人工芝化に向けた測量設計費が計上された。PFAS等の有害化学物質の健康影響を懸念し、アメリカでは子どもの遊び場への人工芝敷設を禁止する州もある。東京都中野区でも校庭の人工芝化計画が中止された。こういった懸念に対する認識と、人工芝以外の手法についても調査比較し慎重に進めるべきではないか、見解を聞く。

### 廣見文化スポーツ・観光課長

**その他** 投票所の記載台について、郵便投票対象拡大についてなど

足を解消する上で重要な課題であり、早期の施設開設を目指し、当市の多文化共生と労働力確保の推進をしっかりと考えている。



山本 啓介  
議員

### 持続可能な財政運営と予算編成の整合性について

**問** 将来にわたり持続可能な自治体経営を行うため、基金運用の全体最適化をどう図っていくつもりか、市長の見解を聞く。

**楠瀬市長**

**答** 当初予算編成では、すさががすきさ応援基金を子どもの健全育成事業や元気創造とまちづくり事業など様々な事業に活用し、基金繰入金全体としては、前年度と比較し26・6%増の34億7,000万円を計上している。

また、交付税措置のある起債が充当できる学校施設整備には、過疎対策事業債等の起債を借り入れし、交付税が措置されない償還分は令和5年度よりすさががすきさ応援基金を財源とし、減債基金へ積み立てる運用を始めていく。減債基金とあわせて、須崎総合高  
校通学路整備推進基金やスタートパー  
ク建設に係る起債の償還の一部に対し、

今後県から交付金が支給される予定であることから、これらを原資に繰上げ返済を計画的に行う予定としている。  
今後、基金の繰入れが必要な状況が続くと見込まれていることから、毎年中期財政収支見通しを立てた上で、各財政指標等を管理し、適切に予算編成を行っていきたいと考えている。

### 水道未普及対策について

**問** 昨年の水道料減免実施のために把握された水道未普及世帯や地域のデータを一過性の支援にとどめず、今後の恒久的な基盤整備計画に活用していく考えはないか、市長に聞く。

**楠瀬市長**

**答** 昨年の上水道未給水世帯支援給付金事業は、申請があった516世帯を給付金の支給対象とした。この事業の実施により、独自の水源により生活用水を確保している地域の状況を改めて確認することができたので、今後、給水人口の予測や災害時の飲料水確保が困難なエリアの特定など、横断的に役立てていくことができると考えている。

また現在、上水道未給水地域では、各自で水源の確保をしていただいているが、今後対象地域への支援としては、国や県、他市町村の補助制度に注視しながら、その都度相談に応じていきたくと考えている。

### 漁業権未設定区域における水産資源の保護について

**問** 桜川の青のり採取を楽しみにされている市民の方から相談があった。近年市外から自家消費ではない目的で採捕していく姿が散見される。地域の貴重な資源を将来にわたって守り抜くため、現状をどう分析しているのか、農林水産課長に聞く。

**嶋崎農林水産課長**

**答** 議員御案内の河口域は、採捕の目的が自家消費かどうかにかかわらず、また、採捕する者が市内の人か市外の人かにかかわらず、ルールに照らし合わせても特段の問題はないと認識している。

漁業権のない水域での水産資源の分析はできていないが、地域の貴重な資源を将来にわたり守り抜くことは重要であると認識している。まずは漁業権未設定区域における水産資源の保護について、関係機関の情報収集から始めていきたいと考えている。

### 教育行政について

**問** 小中学校給食無償化の予算措置はどのようになされているのか、学校教育課長に聞く。

**森光学校教育課長**

**答** 小学校では国の学校給食費負担軽減事業により月5,200円、11か月分が5月1日現在の児童数を基本として市へ交付される予定で、その金額として615人分の児童数で3,517万8,000円を計上している。

しかしながら、国の交付金で給食材料費を全て賄えないため、すさががすきさ応援基金を繰り入れて、笑顔になる給食充実事業費により足りない部分を補うために762万6,000円、合計で4,280万4,000円を計上している。

中学校は国の交付金がないので、先ほどの小学校と同様にすさががすきさ応援基金を繰り入れて、笑顔になる給食充実事業費により378万円と、学校給食費無償化事業費により1,620万円、合計1,998万円を計上している。

以上、小学校、中学校の合計として6,278万4,000円を計上している。





一般質問  
3月12日(木)



まつだ たけし  
松田 健  
議員

法定外税の導入について

問

須崎市の人口減少と高齢化は、中長期的にみて財政は縮小していく一途になる。税収の一つの手立てとして、大手企業の発電施設で燃料として使用される固形燃料や産業廃棄物を持ち込む企業に対して1トン当たり、1,000円程度の法定外税を導入すると相当な税収が見込めると思うが、導入に向けた協議や検討をする考えはないか市長に聞く。

楠瀬市長

答

法定外税の新設には総務大臣の同意が必要であり、課税の必要性や公平性、地域経済への影響などについて、国においても慎重かつ厳格な審査が行われる。産業廃棄物に関する税を含め、法定外税の活用について研究を行うことは重要であると考えているが、まずは現在の

税制度の下で適正な課税と確実な徴収業務に努め、自主財源の安定な確保を図っていくことが基本だと考えている。

浦ノ内地区のデイサービス事業について

問

浦ノ内(横浪)にある介護サービス施設が本年3月末で運営を撤退するが、デイサービス事業が早急に再開できるように事業者の公募、あるいは選定の実務に早急に取り組むべきだと考える。

また、閉鎖に至った要因や、浦ノ内の地形ほか鑑みて、自宅送迎サービスが介護保険対象外ということも含め、本市で独自の支援制度が検討できないか、担当課長に聞く。

大崎長寿介護課長

答

市内事業者に個別の聞き取り調査を行っている。いずれの事業者からも辞退に至った要因である人員不足、人材確保に大変苦慮している状況があり、早期再開のめどは立っていない。今後、その在り方を含め、方向性を定めていく。なお、2月末時点の「よこなみ」の利用者は、3月中には移行先が決まる予定となっている。

また、送迎距離に応じた補助金は、何らかの補助金によって解決できるものなのか。雇用人材の確保が難しいことを含め、方向性を定めていく。

子どもインフルエンザ予防接種の費用助成について

問

冬になると流行するインフルエンザは保育園や学校で感染することが多く、家族の皆さんにも感染力の強いインフルエンザの予防接種をされる子どもに一定の助成制度を高知市では行なっているが、本市でも導入ができないか担当課長に聞く。

國廣健康推進課長

答

保育園や学校などで感染が広がることが多い冬の季節に、子どもたちを守るために予防接種を支援する取り組みは重要と考える。インフルエンザワクチンは、接種すればインフルエンザに絶対にかからないというものではなく、発病を予防し、発病後の重症化や死亡を予防することに一定の効果があるとされている。高知市をはじめ高知県下でも、子どもへのインフルエンザ予防接種助成事業に取り組んでいる市町村も増えており、令和8年度中に検討を始めていきたい。

須崎の魚ブランド化について

問

須崎市はお魚が美味しいまち、須崎市といえばお魚のまちというイメージは定着をしている。認知は広がっているが、もっと売り

込むために、須崎魚市場へ来ていただき、水揚げや競りが見える市場の臨場感ある仕事ぶりや活気が体感できると、魚も食べたくなる。新しくなった魚市場の2階の活用や場外市場ができるように具体的に魚市場の関係者と協議を進めるべきだと考えるが、担当課長に聞く。

嶋崎農林水産課長

答

新しい魚市場は、高知県薬務衛生課及び須崎福祉保健所からの指導の下、衛生管理型の魚市場として運営されており、必要最小限の出入りや、場内の魚が清潔に保たれるよう防じんカーテンで周囲を囲むといった構造となっている。場内での加工や調理等は禁止となっており、2階も含め飲食する場所には活用できない建物となっている。

ただ、魚市場見学の後、お寿司や魚汁を飲食できるといったことは新たなビジネスになると考えている。魚市場の場外スペースの活用については、須崎魚市場株式会社が販売することについて、魚市場運営会議等で提案をしていきたい。

その他

移住施策の検討について、須崎の魚まつりの再開についてなど



宮田 志野 議員

### 国保基金の補填について

**問** 国の2026年度予算案では、防衛費9兆353億円が計上され、初めて9兆円を超えた。巨額な軍拡予算が医療、社会保障費を削減し、増税で国民生活を圧迫する政治が続いている。子ども・子育て加速化プランの財源を2028年度までに3.6兆円確保するとし、子ども・子育て支援金は歳出の組替えや医療保険者に乗せて徴収される。今議会に国民健康保険税条例の一部を改正し、子ども・子育て支援納付金が増算される議案が出されているが、増算額はどの程度か。市民の税負担を増やさないよう、国保財政調整基金から補填することを求める。

**答** 子ども・子育て支援金制度は、社会全体で子ども子育て世帯を支援することが基本理念となっている。加算額は、夫婦と子ども1人、夫の給与収入が年500万円の世帯では、年間9,800円程度の増額。夫婦

### 楠瀬市長

2人とも年金収入が120万円の世帯は、軽減税率が7割減の適用となり、年間1,000円程度の増額となる。国保基金からの補填だが、本市の国民健康保険事業財政調整基金は、不測の事態への対応をはじめとする国保事業の安定運営を目的としており、子ども・子育て支援金による費用増は国の政策による恒常的な財源であるから、補填は、基金本来の目的と異なる。

### 木造住宅耐震化促進事業

**問** 市の基準では、対象が昭和56年5月31日以前に建築された住宅とあるが、国は5月31日までに着工された住宅となっている。5月31日までに着工されたものがこの補助の対象となるのではないか。

**答** 本市の要綱は、対象要件を昭和56年6月1日の建築基準法施行令改正で導入された新耐震基準よりも前に建てられていた旧耐震基準の住宅を対象とする国の制度趣旨に基づき、現在の建築された住宅という表記は、完成した日であるとの誤解を与えかねないという指摘を受け止め、今後、国の制度趣旨を踏まえ、県と協議を行う。

### 楠瀬防災課長

**問** 海老名市(神奈川県)では、昨年7月から平成12年5月31日以前の耐震基準の木造住宅までを対象を拡大している。本市の拡充を求めると。

**答** 全国的にも平成12年5月31日以前に建築された、新耐震基準の木造住宅に対する支援を拡充する自治体があることは承知している。熊本地震や能登半島地震などの近年の大規模地震で、新耐震基準の木造住宅でも、接合部の仕様等によって大きな被害が発生する事例が報告されており、これらの住宅に対する耐震性の確保も重要な課題であると認識している。先行して対象を拡充している他自治体の事例や、県の動向などを注視していく。

### 生活保護制度

**問** 健康で文化的な生活を送れる水準であるべきものが、2013年から3年間、生活保護基準が引き下げられた。それに対し、全国で1,000人以上の生活保護利用者が立ち上がり、支えた弁護士は300人を超え、十数年かけて29か所で31の訴訟を起こした。このいのちのとりで裁判では、2025年6月、生活保護基準の引下げを違法とした画期的な最高裁判決が出されている。この結果を受けての生活保護費の追加給付について、本市での今後の予算措置や給付スケジュールについて問う。

**答** 給付は、受給中の世帯は準備状況に応じて順次支給を開始し、令和8年度中の支給、現在は受給されていない世帯は夏頃から令和8年度末までの期間、申出を受け付け、順次支給する。追加給付は生活保護費の扶助費から支給し、事業費として988万2,000円を当初予算に計上している。

### 森光福祉事務所長

**問** 生理は生理現象の一つだ。生理用品の購入は女性だけの負担となっている。持ち合わせていなくても困ることも、経済的な理由で買うことのできない場合もある。学校の女子トイレへの生理用品の設置を求める。

**答** 小中学校には生理用品が保健室に配置されており、女子トイレへの配置は考えていない。

### 竹内教育長

**その他** 水道管設置の補助金、私道の市道編入、ケア労働者への就職奨励金など

15 第217号 須崎市議会だより

下記のとおり  
管内視察を行いました。

令和7年度

## 各常任委員会管内視察



### 2/12(木) 総務文教委員会

#### 須崎水産第2加工場

補助金の概要・制度の目的、事業概要等について担当課より説明を受け、施設内を視察しました。



#### 須崎スケートパーク

工事の進捗状況、工期の変更、完成後の運営について担当課より説明を受け、工事中の各セクションを視察しました。



#### 多ノ郷体育センター

大規模改修工事が完了した体育館を視察し、改修工事の内容について担当課より説明を受けました。



### 1/30(金) 産業厚生委員会

#### 須崎総合高校新設通学路



新設通学路の工事現場を視察し、工事の進捗状況等について担当課より説明を受けました。

#### クリーンセンター横浪更新設備



再生可能資源の破砕・圧縮方法や産業廃棄物の埋め立て状況等について担当課より説明を受け、各設備を視察しました。

# 3月定例会

## 定例会常任委員会審査内容 (抜粋)

### 総務文教委員会

#### 市議案第17号

令和8年度須崎市一般会計予算について

#### 学校施設整備事業費

**問** 朝ヶ丘中学校のグラウンド改修工事費、1億5,000万円はどんな工事か。

#### 学校教育課長

**答** グラウンドの水はけが悪いので、グラウンド下に配管パイプを通し、排水溝までの水はけを良くするため工事をする。

#### 移住促進等集落維持・再生事業費

**問** 空き家活用推進事業補助金の中は。

#### 元気創造課長

**答** この補助金は、移住者または移住希望者の定住を目的として行われる、空き家の改修に要する経費、270万円以内、定額の補助金となる。

#### 高校魅力化推進事業費

**問** 高校魅力化なら高知県の事業になると思うが、須崎市が実施する理由は。

#### プロジェクト推進室次長

**答** 高校魅力化については、県内でも中山間地域を持つ自治体で主に取り組みがされている。特に学校の存続に関して、須崎総合高校でも定員割れが続いている状況で、今後、学科の再編も予定されている。その中で、須崎総合高校に地域として連携することで、魅力的な学校づくりを盛り上げていくことが本市にとってもプラスになると考えている。

#### 問

地域プロジェクトマネージャーとして勤務される方は、こういったことをやっているのか。

#### プロジェクト推進室次長

**答** 総合的探究の手伝いや放課後の学力底上げなど、さまざま学校とコミュニケーションを取りながら、本市としてできることを実施している。

#### あつたかごはん提供事業費

**問** この事業が始まることで、保育園での炊飯・配膳に手間が生じると思うが、人員の配置は行われるのか。

#### 子ども・子育て支援課長

**答** 保育園に確認したところ、調理員に関して、パートが必要だということを知っている。

#### 問

お米代は保護者負担となるのか。

#### 子ども・子育て支援課長

**答** 費用についても公費負担で考えている。

### 産業厚生委員会

#### 市議案第3号

須崎市災害弔慰金等支給審査会条例の制定について

#### 須崎市災害弔慰金等支給審査会条例

**問** この災害弔慰金となる対象、基準は。

#### 福祉事務所長

**答** 法律の規定では、自然災害のうち、1つの市町村において住居が5世帯以上滅失した災害、都道府県内において住居が5世帯以上滅失した市町村が3つ以上ある災害、都道府県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害、災害救助法が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が2つ以上ある場合の災害と規定をされているので、災害救助法よりも身近な災害、住居が5世帯以上滅失した災害も適用となり、この災害弔慰金の制度は幅広の制度にはなっている。

#### 市議案第17号

令和8年度須崎市一般会計予算について

#### 健康づくり事業費

**問** choccoZAP利用促進事業の対象者の市内・市外のさび分けはどのようにするのか。

#### 健康推進課長

**答** 健康推進課窓口で申請していたので、その際に確認する。

#### 問

助成については、65歳以上4,000円、65歳未満3,000円のジモツポイントを付与するということだが、金券の方がよかったのではないか。

#### 健康推進課長

**答** choccoZAP利用の会員は、スマホのアプリから入退店しており、電子ポイントの対応も大丈夫だと考えている。

#### マイナンバーカード交付事務費

**問** 電子証明書の有効期限が迫っているが、対象者へのお知らせ方法は。

#### 市民課長

**答** マイナンバーカード発行元から、早ければ誕生日の3ヶ月前からお知らせが届く予定。その通知が届いたら、お住まいの市町村窓口で更新手続きをしていただく流れとなる。



1月	
3日(土)	第78回須崎市成人式
5日(月)	令和8年新春賀詞交換会
11日(日)	須崎消防団出初式
30日(金)	産業厚生委員会管内視察

2月	
6日(金)~7日(土)	全国高速自動車道市議会協議会第52回定期総会(東京都)
9日(月)	須崎斎場運営一部事務組合議会第2回定例会
12日(木)	総務文教委員会管内視察
21日(土)	中土佐町合併二十周年記念式典
27日(金)	令和8年第1回高幡広域市町村圏事務組合議会定例会
28日(土)	香南市制施行・合併20周年記念式典

3月	
2日(月)	議会運営委員会
4日(水)	第494回須崎市議会3月定例会開会日
13日(金)	総務文教委員会
16日(月)	産業厚生委員会
18日(水)	第494回須崎市議会3月定例会閉会日
20日(金)	四万十町合併二十周年記念式典
22日(日)	南中学校閉校式
26日(木)	東部清掃組合3月定例会
28日(土)	上分中学校閉校式 浦ノ内中学校閉校式

## 編集後記

新緑がまぶしく、潮の香りが心地よく感じられる季節となりました。海と山に囲まれたこの須崎の風景は、私たちに安らぎと力を与えてくれます。

日々の暮らしの中で交わされる何気ないあいさつや、地域で支え合う温かい人のつながりこそが、須崎の何よりの魅力ではないでしょうか。そうした当たり前の日常を守り続けていくことが、今の私たちに求められている役割だと感じています。

一方で、防災や防犯、子どもたちの安全、人口減少など、地域が抱える課題は決して小さくありません。しかし、どの課題も「人を思う気持ち」から始まるものであり、その積み重ねが必ず未来につながると信じています。

これからも現場の声に耳を傾けながら、須崎らしい温かさとしなやかさを大切に、一歩歩着実に歩みを進めてまいります。

(高橋 祐平)

## 会議録がご覧になれます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(6月上旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

## 編集委員会

委員長	宮田 志野
副委員長	高橋 祐平
委員	西村 泰一
委員	大崎 宏明

● 須崎市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.susaki.lg.jp/>



● 議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送も行われています。

<https://yosakoi-tv.net/>

